



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名

鉄建建設株式会社

上場取引所

東

コード番号

1815

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tekken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 卓朗

問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長 氏名 手島 敬二

T E L (03) 3221-2152

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	172,644	△2.9	5,069	△14.8	4,547	△13.9
16年3月期	177,872	△20.3	5,950	0.3	5,281	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	939	13.3	6.00	—	2.6	2.5	2.6
16年3月期	829	37.9	5.30	—	2.3	2.6	3.0

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 156,503,206株 16年3月期 156,542,216株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	2.50	—	2.50	391	41.7	1.1
16年3月期	2.50	—	2.50	391	47.2	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	184,189	35,806	19.4	228.83
16年3月期	186,063	36,983	19.9	236.27

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 156,476,368株 16年3月期 156,531,510株

②期末自己株式数 17年3月期 213,195株 16年3月期 158,053株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	75,000	800	△300	—	—	—
通 期	180,000	4,000	1,000	—	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円39銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※3	31,850		42,523		10,672
2 受取手形		6,160		3,282		△2,877
3 完成工事未収入金		66,132		64,137		△1,995
4 兼業事業未収入金		147		88		△59
5 有価証券		—		28		28
6 販売用不動産		4,332		4,458		126
7 未成工事支出金		5,614		8,412		2,798
8 兼業事業支出金		4,366		2,223		△2,143
9 材料貯蔵品		663		658		△4
10 短期貸付金		4		204		200
11 繰延税金資産		5,995		7,487		1,491
12 未収入金		1,438		1,445		7
13 その他流動資産		1,806		1,614		△192
貸倒引当金		△453		△381		71
流動資産合計		128,059	68.8	136,182	73.9	8,122
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※3	16,247		12,484		
減価償却累計額		△6,629	9,618	△5,623	6,861	△2,757
(2) 構築物	※3	1,943		623		
減価償却累計額		△1,208	735	△454	169	△566
(3) 機械装置		4,175		658		
減価償却累計額		△3,895	280	△622	36	△243
(4) 車両運搬具		314		13		
減価償却累計額		△292	21	△4	8	△13
(5) 工具器具・備品		2,074		948		
減価償却累計額		△1,894	180	△858	90	△89
(6) 土地	※2 ※3		16,500		12,190	△4,310
有形固定資産合計		27,336	14.7	19,356	10.5	△7,980

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
2 無形固定資産			129	0.1		117	0.1	△12
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3		19,703			19,856		152
(2) 関係会社株式			242			208		△33
(3) 長期貸付金	※3		707			733		25
(4) 関係会社長期貸付 金			1,000			—		△1,000
(5) 破産債権、更生債 権等			8,379			4,411		△3,967
(6) 長期前払費用			55			43		△12
(7) 繰延税金資産			6,008			5,914		△93
(8) 長期保証金			1,450			—		△1,450
(9) 関係会社長期保証 金			441			—		△441
(10) その他投資等			353			1,638		1,284
貸倒引当金			△7,805			△4,274		3,531
投資その他の資産 合計			30,537	16.4		28,533	15.5	△2,004
固定資産合計			58,003	31.2		48,006	26.1	△9,997
資産合計			186,063	100.0		184,189	100.0	△1,874

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	19,032		19,959		926
2	※1	30,158		34,198		4,040
3	※3	46,026		47,410		1,384
4		892		923		30
5		97		259		162
6		6,259		7,559		1,300
7		114		51		△63
8		4,386		5,209		822
9		249		310		61
10		948		800		△148
11		556		776		220
12		—		143		143
13		577		843		265
		流動負債合計	109,299 58.7	118,446 64.3		9,147
II 固定負債						
1		—		6,000		6,000
2	※7	4,728		4,728		—
3	※3	22,266		5,906		△16,360
4	※2	2,120		3,580		1,460
5		7,929		8,228		299
6		130		173		43
7		1,134		847		△286
8		1,471		471		△1,000
		固定負債合計	39,779 21.4	29,935 16.3		△9,843
		負債合計	149,079 80.1	148,382 80.6		△696

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※5		18,293	9.8	18,293	9.9	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,289			5,289		
資本剰余金合計			5,289	2.8	5,289	2.8	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		80			80		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		6,100			6,100		
3 当期末処分利益		1,395			2,611		
利益剰余金合計			7,575	4.1	8,791	4.8	1,216
IV 土地再評価差額金	※2 ※7		3,102	1.7	517	0.3	△2,585
V その他有価証券評価差額金			2,739	1.5	2,940	1.6	201
VI 自己株式	※6		△16	△0.0	△26	△0.0	△9
資本合計			36,983	19.9	35,806	19.4	△1,177
負債・資本合計			186,063	100.0	184,189	100.0	△1,874

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		175,792		167,427		
2 兼業事業売上高		2,079	177,872	5,216	172,644	100.0 △5,227
II 売上原価						
1 完成工事原価		158,481		151,781		
2 兼業事業売上原価		1,722	160,204	5,093	156,875	90.9 △3,329
売上総利益						
完成工事総利益		17,310		15,645		
兼業事業総利益		356	17,667	123	15,768	9.1 △1,898
III 販売費及び一般管理費	※ 1					
1 役員報酬		196		201		
2 従業員給料手当		5,128		5,061		
3 賞与引当金繰入額		368		307		
4 退職給付費用		1,091		741		
5 役員退職慰労金		8		0		
6 役員退職慰労引当金繰入額		30		56		
7 法定福利費		890		576		
8 福利厚生費		630		560		
9 修繕維持費		31		24		
10 事務用品費		161		138		
11 通信交通費		827		776		
12 動力用水光熱費		66		67		
13 調査研究費		249		293		
14 広告宣伝費		46		43		
15 貸倒損失		—		8		
16 交際費		265		199		
17 寄付金		36		31		
18 地代家賃		489		444		
19 減価償却費		176		136		
20 租税公課		202		247		
21 保険料		16		13		
22 雑費		802	11,716	769	10,699	6.2 △1,017
営業利益			5,950		5,069	2.9 △880

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		63			51			
2 有価証券利息		0			—			
3 受取配当金		211			192			
4 団体保険配当金		120			82			
5 団体保険金		83			52			
6 為替差益		—			81			
7 その他		100	578	0.3	72	532	0.3	△46
V 営業外費用								
1 支払利息		927			846			
2 社債利息		66			67			
3 貸倒引当金繰入額		40			—			
4 為替差損		187			—			
5 その他		25	1,247	0.6	141	1,055	0.6	△192
経常利益			5,281	3.0		4,547	2.6	△734
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※2	50			25			
2 固定資産売却益	※3	74			—			
3 投資有価証券売却益		394			878			
4 貸倒引当金戻入額		—			140			
5 退職給付過去勤務債務償却額		5,023			—			
6 その他特別利益	※4	161	5,704	3.2	15	1,060	0.6	△4,644

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 5	350		912				
2 ゴルフ会員権売却損		11		23				
3 投資有価証券売却損		3		—				
4 固定資産評価損	※ 6	—		926				
5 ゴルフ会員権評価損		539		8				
6 投資有価証券評価損		70		19				
7 貸倒引当金繰入額		805		110				
8 貸倒損失		84		14				
9 販売用不動産・兼業 事業支出金評価損		2,358		1,050				
10 偶発損失引当金繰入 額		878		441				
11 関係会社事業損失引 当金繰入額		739		—				
12 割増退職金	※ 8	1,686		—				
13 関係会社整理損	※ 9	—		1,756				
14 事業所廃止損	※10	—		909				
15 その他特別損失	※ 7	481	8,009	4.5	313	6,488	3.7	△1,520
税引前当期純利益			2,977	1.7		—	—	△2,977
税引前当期純損失			—	—		881	△0.5	881
法人税、住民税及び 事業税		154			172			
法人税等調整額		1,993	2,148	1.2	△1,992	△1,820	△1.0	△3,968
当期純利益			829	0.5		939	0.5	110
前期繰越利益			1,169			1,004		△164
土地再評価差額金取 崩額			△602			668		1,270
当期未処分利益			1,395			2,611		1,216

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			1,395		2,611	1,216
II 利益処分額						
株主配当金			391		391	△0
(1株につき)		(普通配当 2円50銭)		(普通配当 2円50銭)		
III 次期繰越利益			1,004		2,220	1,216

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>兼業事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用処理しています。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。なお、当事業年度において退職金規程を改訂した結果生じた過去勤務債務は一括償却し、特別利益に計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(6)偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(7)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)偶発損失引当金 同 左</p> <p>(7)関係会社事業損失引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(8) _____	(8) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。
7. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。 なお、工事進行基準によった完成工事高は120,535百万円です。	同 左 なお、工事進行基準によった完成工事高は110,716百万円です。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ） ②ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの (3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同 左 ②ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によります。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「その他投資等」に含めていた投資事業組合への出資金を、当事業年度より「有価証券」及び「投資有価証券」に計上しています。この変更により、「有価証券」は28百万円、「投資有価証券」は89百万円増加し、「その他投資等」は117百万円減少しています。</p> <p>なお、前事業年度において「その他投資等」に含まれていた投資事業組合への出資金は、127百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>「長期保証金」</p> <p>前事業年度において投資その他の資産に区分掲記していました「長期保証金」については、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「長期保証金」は、1,494百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>「関係会社長期保証金」</p> <p>前事業年度において投資その他の資産に区分掲記していました「関係会社長期保証金」については、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社長期保証金」は、34百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>「貸倒引当金戻入額」</p> <p>「貸倒引当金戻入額」については、前事業年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していましたが、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、22百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>「固定資産評価損」</p> <p>「固定資産評価損」については、前事業年度において特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していましたが、特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産評価損」は、279百万円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の保有目的の変更) 当事業年度において有形固定資産として従来保有していた建物・構築物(帳簿価額927百万円)、土地(帳簿価額2,527百万円)について、保有目的の変更に伴い評価損(「固定資産評価損」926百万円、「事業所廃止損」611百万円)控除後の金額を流動資産の「販売用不動産」及び「兼業事業支出金」に振り替えています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,002</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <p style="text-align: right;">5,190百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,946百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）1,696百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,576</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産はテックン興産㈱の金融機関借入金（536百万円）の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	支払手形	2,396百万円	工事未払金	3,002	建物	1,271百万円	構築物	18	土地	663	投資有価証券	8,576	現金預金	477百万円	投資有価証券	36	土地	430百万円	<p>※1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <p style="text-align: right;">4,037百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,166百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）1,830百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,866</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は子会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	支払手形	2,011百万円	工事未払金	3,838	建物	1,215百万円	構築物	16	土地	663	投資有価証券	8,866	現金預金	383百万円	投資有価証券	32	土地	430百万円	投資有価証券	2	長期貸付金	50
支払手形	2,396百万円																																								
工事未払金	3,002																																								
建物	1,271百万円																																								
構築物	18																																								
土地	663																																								
投資有価証券	8,576																																								
現金預金	477百万円																																								
投資有価証券	36																																								
土地	430百万円																																								
支払手形	2,011百万円																																								
工事未払金	3,838																																								
建物	1,215百万円																																								
構築物	16																																								
土地	663																																								
投資有価証券	8,866																																								
現金預金	383百万円																																								
投資有価証券	32																																								
土地	430百万円																																								
投資有価証券	2																																								
長期貸付金	50																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証(保証予約を含む)を行っています。</p> <p>(1) 借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">テッケン興産(株)</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td> (株)ジェイテック</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td> (株)魚丸</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td> 当社従業員</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td> その他4件</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217</td></tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td> (株)ゴールドクレスト</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td> その他2件</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,091</td></tr> </table> <p>(3) _____</p>	テッケン興産(株)	536百万円	(株)ジェイテック	212	(株)魚丸	172	当社従業員	73	その他4件	223	計	1,217	(株)タカラレーベン	487百万円	(株)ゴールドクレスト	373	その他2件	13	計	874	合計	2,091	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証(保証予約を含む)を行っています。</p> <p>(1) 借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">テッケン興産(株)</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td> (株)魚丸</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td> 当社従業員</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td> その他5件</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860</td></tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ダイア建設(株)</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td> その他2件</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">915</td></tr> </table> <p>(3) 当社の関連会社である墨田コートハウスサービス(株)が保険会社と締結した、東京簡易裁判所墨田分室庁舎整備等事業に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額171百万円に対して連帯保証債務を負っています。</p>	テッケン興産(株)	494百万円	(株)魚丸	135	当社従業員	53	その他5件	178	計	860	ダイア建設(株)	43百万円	その他2件	11	計	54	合計	915
テッケン興産(株)	536百万円																																								
(株)ジェイテック	212																																								
(株)魚丸	172																																								
当社従業員	73																																								
その他4件	223																																								
計	1,217																																								
(株)タカラレーベン	487百万円																																								
(株)ゴールドクレスト	373																																								
その他2件	13																																								
計	874																																								
合計	2,091																																								
テッケン興産(株)	494百万円																																								
(株)魚丸	135																																								
当社従業員	53																																								
その他5件	178																																								
計	860																																								
ダイア建設(株)	43百万円																																								
その他2件	11																																								
計	54																																								
合計	915																																								
<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">298,476,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">156,689,563株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	298,476,000株	発行済株式総数	普通株式	156,689,563株	<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">298,476,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">156,689,563株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	298,476,000株	発行済株式総数	普通株式	156,689,563株																												
授権株式数	普通株式	298,476,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	156,689,563株																																							
授権株式数	普通株式	298,476,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	156,689,563株																																							
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式158,053株です。</p>	<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式213,195株です。</p>																																								
<p>※7. 配当制限</p> <p>(1) 第3回無担保転換社債募集委託契約により次のとおり配当制限を受けています。</p> <p> 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税および住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に45億円を加えた額を超えることとなるような配当を行いません。</p> <p> なお、商法第293条の5第1項に基づき、中間配当制度を設けるための定款変更をした場合において、上記にいう配当には、中間配当を含むものとします。この場合、中間配当は各直前決算期の配当とみなします。</p> <p>(2) 土地再評価差額金(3,102百万円)は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>※7. 配当制限</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 土地再評価差額金(517百万円)は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(3) 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は2,739百万円です。	(3) 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は2,940百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は667百万円です。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は670百万円です。
※2. 前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入額 22百万円 償却済債権取立額 15 その他 12 <hr/> 合計 50	※2. 前期損益修正益の内容 償却済債権取立額 20百万円 その他 5 <hr/> 合計 25
※3. 固定資産売却益の内容 土地 74百万円	※3. _____
※4. その他特別利益の内容 建物他収用に伴う補償金 159百万円 その他 1 <hr/> 合計 161	※4. その他特別利益の内容 ゴルフ会員権売却益 11百万円 その他 3 <hr/> 合計 15
※5. 固定資産売却損の内容 建物 300百万円 土地 49 <hr/> 合計 350	※5. 固定資産売却損の内容 土地 912百万円 うち関係会社への土地売却損 851百万円
※6. _____	※6. 固定資産評価損の内容 建物 179百万円 土地 747 <hr/> 合計 926
※7. その他特別損失の内容 土地評価損 269百万円 訴訟和解費用 140 その他 71 <hr/> 合計 481	※7. その他特別損失の内容 工事災害損失 276百万円 その他 37 <hr/> 合計 313
※8. 割増退職金について 平成15年9月1日開催の取締役会で決議した早期退職優遇制度導入に伴う退職加算金等です。	※8. _____
※9. _____	※9. 関係会社整理損について 当社の子会社であったジー・ケー開発㈱の、民事再生計画の認可決定が平成17年1月5日に確定したことによる損失です。内容は建物・構築物売却損1,639百万円、その他117百万円です。
※10. _____	※10. 事業所廃止損について 機材センターの廃止に伴う損失です。内容は、建物・構築物評価損450百万円、土地評価損160百万円、固定資産除却損84百万円、建物解体費72百万円、その他141百万円です。

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>32</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>357</td> <td>134</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>437</td> <td>70</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> <td>28</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925</td> <td>265</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	32	44	工具器具・備品	357	134	222	無形固定資産	437	70	367	その他	53	28	25	合計	925	265	659	1年内	191百万円	1年超	468	合計	659	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151	未経過リース料		1年内	293百万円	1年超	140	合計	434	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>47</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52</td> <td>26</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>330</td> <td>180</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>575</td> <td>185</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035</td> <td>440</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	47	29	車両運搬具	52	26	25	工具器具・備品	330	180	149	無形固定資産	575	185	390	合計	1,035	440	595	1年内	216百万円	1年超	378	合計	595	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221	未経過リース料		1年内	134百万円	1年超	11	合計	146
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	77	32	44																																																																																		
工具器具・備品	357	134	222																																																																																		
無形固定資産	437	70	367																																																																																		
その他	53	28	25																																																																																		
合計	925	265	659																																																																																		
1年内	191百万円																																																																																				
1年超	468																																																																																				
合計	659																																																																																				
支払リース料	151百万円																																																																																				
減価償却費相当額	151																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	293百万円																																																																																				
1年超	140																																																																																				
合計	434																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	77	47	29																																																																																		
車両運搬具	52	26	25																																																																																		
工具器具・備品	330	180	149																																																																																		
無形固定資産	575	185	390																																																																																		
合計	1,035	440	595																																																																																		
1年内	216百万円																																																																																				
1年超	378																																																																																				
合計	595																																																																																				
支払リース料	221百万円																																																																																				
減価償却費相当額	221																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	134百万円																																																																																				
1年超	11																																																																																				
合計	146																																																																																				

② 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産有税評価減</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権有税評価減</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td>進行基準決算損</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券有税評価減</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,649</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,876</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産有税評価減	3,550百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,083	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,853	ゴルフ会員権有税評価減	1,873	進行基準決算損	729	投資有価証券有税評価減	715	偶発損失引当金	686	関係会社事業損失引当金	597	その他	1,559	繰延税金資産小計	15,649	評価性引当額	△1,773	繰延税金資産合計	13,876	その他有価証券評価差額金	△1,872	繰延税金負債合計	△1,872	繰延税金資産の純額	12,004	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産有税評価減</td> <td style="text-align: right;">4,072百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>進行基準決算損</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券有税評価減</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,412</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">13,402</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産有税評価減	4,072百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,157	繰越欠損金	2,483	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,611	偶発損失引当金	659	進行基準決算損	576	投資有価証券有税評価減	565	その他	2,287	繰延税金資産小計	15,414	評価性引当額	△1	繰延税金資産合計	15,412	その他有価証券評価差額金	△2,009	繰延税金負債合計	△2,009	繰延税金資産の純額	13,402
たな卸資産有税評価減	3,550百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,083																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,853																																																										
ゴルフ会員権有税評価減	1,873																																																										
進行基準決算損	729																																																										
投資有価証券有税評価減	715																																																										
偶発損失引当金	686																																																										
関係会社事業損失引当金	597																																																										
その他	1,559																																																										
繰延税金資産小計	15,649																																																										
評価性引当額	△1,773																																																										
繰延税金資産合計	13,876																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,872																																																										
繰延税金負債合計	△1,872																																																										
繰延税金資産の純額	12,004																																																										
たな卸資産有税評価減	4,072百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,157																																																										
繰越欠損金	2,483																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,611																																																										
偶発損失引当金	659																																																										
進行基準決算損	576																																																										
投資有価証券有税評価減	565																																																										
その他	2,287																																																										
繰延税金資産小計	15,414																																																										
評価性引当額	△1																																																										
繰延税金資産合計	15,412																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,009																																																										
繰延税金負債合計	△2,009																																																										
繰延税金資産の純額	13,402																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">72.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	5.2	評価性引当額の増減	16.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																										
住民税均等割等	5.2																																																										
評価性引当額の増減	16.7																																																										
その他	2.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2																																																										
<p>3. 「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成15年東京都条例第125号)が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定したこと等に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は平成16年4月1日以降解消が見込まれるものが40.5%、それ以外のものが42.0%でしたが、当事業年度は40.6%に変更されています。</p> <p>この税率の変更による影響額は軽微です。</p>	<p>3. _____</p>																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	236.27円	1株当たり純資産額	228.83円
1株当たり当期純利益金額	5.30円	1株当たり当期純利益金額	6.00円

1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	829	939
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	829	939
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,542	156,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。潜在株式の数は5,241,685株です。	同 左

2. 役員の異動

1. 監査役の異動（平成17年6月29日予定）

(1) 退任監査役

新 役 職	氏 名	現 役 職
顧問に就任予定	野田 敏達	常勤監査役
顧問に就任予定	南部 博樹	常勤監査役

(注) 監査役 野田敏達は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役です。

(2) 新任監査役候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
常勤監査役	平石 純一	安全・品質・環境戦略室 副室長
常勤監査役	原口 和夫	東鉄工業株式会社 監査部担当部長

(注) 監査役候補 原口和夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役候補です。

2. 執行役員の異動（平成17年6月29日予定）

(1) 執行役員の役付変更

新 役 職	氏 名	現 役 職
専務執行役員 土木本部長兼鉄道本部長	神田 志義	常務執行役員 土木本部長兼鉄道本部長
専務執行役員 土木本部担当兼経営戦略本部副本部長 (都市再生・PFI担当)	川人 達男	常務執行役員 土木本部担当兼経営戦略本部副本部長 (都市再生・PFI担当)

(2) 退任執行役員

氏 名	現 役 職
森本 仁	執行役員 エンジニアリング本部副本部長（建築技術担当） 兼建築技術部長
佐賀 優	執行役員 建築本部長付

(3) 新任執行役員候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
執行役員 鉄道本部副本部長	高橋 治夫	鉄道本部副本部長
執行役員 土木本部担当兼経営戦略本部担当 兼建築本部営業担当	水野 高信	常任顧問 土木本部担当兼経営戦略本部担当 兼建築本部営業担当
執行役員 管理本部副本部長兼総務部長	手島 敬二	管理本部副本部長兼総務部長

以 上